



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 **大和重工株式会社**

上場取引所 東

コード番号 5610

URL <http://www.daiwajuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田豊幸 TEL (082) 814-2101

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,795	4.4	183	92.2	292	57.1	303	25.1
26年12月期	4,591	0.5	95	192.2	186	52.5	242	131.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	22.42	—	9.9	4.5	3.8
26年12月期	17.92	—	9.0	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,823	3,284	48.1	242.39
26年12月期	6,326	2,843	44.9	209.85

(参考) 自己資本 27年12月期 3,284百万円 26年12月期 2,843百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	328	△ 26	△ 121	815
26年12月期	180	△ 7	△ 68	635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	11.2	1.0
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	13.4	1.3
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年12月期の配当につきましては未定です。

3. 平成28年12月期業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△ 3.9	0	△ 100.0	30	△ 72.9	10	△ 90.0	0.74
通 期	4,600	△ 4.1	80	△ 56.3	180	△ 38.5	110	△ 63.8	8.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期 | 13,580,000株 | 26年12月期 | 13,580,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年12月期 | 30,761株 | 26年12月期 | 29,801株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年12月期 | 13,549,715株 | 26年12月期 | 13,550,532株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益や設備投資の改善が見られ、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の金融緩和策縮小や欧州の財政問題、中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速に伴い、一部においては設備投資に慎重な動きも見られ、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上の拡大に努めました。また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は47億95百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期比92.2%増）、経常利益は2億92百万円（前年同期比57.1%増）、当期純利益は3億3百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。

生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

日本工作機械工業会による平成27年の受注状況は、内需は前年同期比18.1%の増加でありましたが、外需は前年同期比11.7%の減少であったため、全体では、受注総額1兆48百億円となり前年同期比1.9%の減少となりました。

当社におきましては、主力の工作機械メーカーからの大型鋳物部品の受注が増え、前年同期比8.0%の増加となりました。

ディーゼルエンジンの分野は、当社が得意とするコンテナ船に搭載する大型エンジン部品の需要が無かったことから、当社の受注高は7億59百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は27億17百万円（前年同期比8.7%増）、売上高は26億79百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(住宅関連機器)

住宅関連機器では、平成27年の新設住宅着工戸数は、前年対比1.9%増加したものの、909千戸と低い水準で推移し、厳しい経営環境でありました。

生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、また、諸経費の削減を図り収益の改善に努めてまいりました。

そうした中で、当社といたしましては、主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の拡販に努め、特に新設のホテルやリフォームのホテルに数多く納品させていただきました。

その外「やまと風呂」「移動かまど」等の販売も好調で、前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は21億16百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策等により企業の設備投資をはじめ国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されています。しかしながら、中国をはじめ新興国においては景気下振れリスクが残存し、不安定な中東情勢も続いていることから、依然として先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような状況の中、セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器)

産業機械関連機器につきましては、日本や米国での好調な設備投資を受け、全体的には、高水準で維持されるものと思われま。

工作機械の内需は為替の安定による企業収益の改善に加え、投資減税や「ものづくり補助金」も継続されることで老朽設備の更新需要が期待され堅調な設備投資が続くものと思われ、全体的には、需要は増加するものと思われま。日本工作機械工業会の発表によると、2016年の受注目標は前年より4.7%多い1兆5千5百億円を見込んでおりま。

国内造船業界においては、国内造船メーカーが厳しい価格競争の中で受注した案件もあることから、価格面においては引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当社としましては、採算性を重視して、収益確保を図るべく選別受注に取り組んでまいります。

(住宅関連機器)

住宅関連機器部門につきましては、2017年4月の消費税率引き上げを控え、駆け込み需要による受注拡大が見込めるものと思われま。前回2014年4月の消費税率引き上げ時に比べると盛り上がりがないという見方があり、政策頼みの面もあります。住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、当部門を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高46億円、営業利益80百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億10百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ4億96百万円増加し、68億23百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が増加したことから前事業年度末と比べ1億81百万円増加し34億98百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が増加したことから、前事業年度末と比べ3億14百万円増加し33億24百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ55百万円増加し、35億38百万円となりました。

流動負債は、主に設備関係支払手形が増加したことから、前事業年度末と比べ59百万円増加し、27億49百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金等が増加したことから、前事業年度末と比べ4百万円減少し7億89百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前事業年度末と比べ4億40百万円増加し、32億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.2%増加し48.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し8億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億28百万円（前事業年度は得られた資金1億80百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億61百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前事業年度は使用した資金7百万円）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入99百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出が87百万円や投資不動産の賃貸に伴う支出が13百万円あったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前事業年度は使用した資金68百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億45百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	34.0	37.9	41.8	44.9	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	19.6	24.0	29.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	31.7	6.6	8.0	9.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	9.8	8.7	8.7	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業計画及び内部留保等を総合的に勘案した結果1株当たり3円の配当を実施させていただきたく存じます。

詳細につきましては、平成28年2月12日に発表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきたく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として鉄鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり(鋳物技術)」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
 - ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
 - ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
 - ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。
- これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくい安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

具体的には次のような施策に取り組んでおります。

①生産管理の徹底、強化

顧客のニーズに的確に対応できる営業活動の推進及び製品競争力の強化のため、各工場において小集団活動に継続的に取り組み、生産性向上によるリードタイム短縮や徹底したコスト削減を図っております。

本社工場では、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えております。

②製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂(五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂)の拡販を重点施策として掲げております。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っております。

③人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとよりさらに高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,132	1,235,408
受取手形	※5 395,031	※5 528,048
売掛金	1,117,105	988,368
商品及び製品	477,425	470,539
仕掛品	34,921	84,801
原材料及び貯蔵品	174,721	153,220
前払費用	1,499	1,026
繰延税金資産	60,553	11,299
未収入金	30	10,318
その他	707	15,444
流動資産合計	3,317,129	3,498,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 479,573	※1,※3 448,349
構築物(純額)	※1 63,132	※1 56,672
機械及び装置(純額)	※1,※3 287,469	※1,※3 247,300
車両運搬具(純額)	※1 19,372	※1 20,124
工具、器具及び備品(純額)	※1 25,196	※1 25,423
土地	※3 372,319	※3 372,319
建設仮勘定	—	175,553
有形固定資産合計	1,247,063	1,345,742
無形固定資産		
ソフトウェア	11,779	8,836
施設利用権	210	157
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	13,233	10,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,223	1,766,663
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2,※3 142,336	※2,※3 137,389
その他	49,034	61,932
貸倒引当金	△5,150	△5,481
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,749,546	1,968,605
固定資産合計	3,009,844	3,324,586
資産合計	6,326,973	6,823,064

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 548,419	※5 565,124
買掛金	197,989	190,179
短期借入金	※4 1,500,000	※4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 132,840	※4 111,930
未払金	86,686	146,368
未払費用	25,267	26,664
未払法人税等	13,808	44,499
未払消費税等	59,432	36,012
前受金	32,287	4,940
預り金	25,707	31,583
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	19,000	25,000
設備関係支払手形	26,660	145,534
その他	18,209	18,398
流動負債合計	2,689,169	2,749,094
固定負債		
長期借入金	※4 80,250	※4 106,160
繰延税金負債	253,279	168,041
退職給付引当金	338,831	389,648
役員退職慰労引当金	48,587	52,337
資産除去債務	17,257	17,420
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	794,321	789,724
負債合計	3,483,490	3,538,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,360,000
繰越利益剰余金	△207,614	319,105
利益剰余金合計	1,528,385	1,805,105
自己株式	△5,269	△5,424
株主資本合計	2,328,489	2,605,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,992	679,190
評価・換算差額等合計	514,992	679,190
純資産合計	2,843,482	3,284,246
負債純資産合計	6,326,973	6,823,064

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	708,455	668,667
製品売上高	3,883,194	4,126,814
売上高合計	4,591,650	4,795,481
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	468,646	477,425
当期製品製造原価	3,024,777	3,105,850
当期商品仕入高	567,361	511,393
当期製品仕入高	170,266	185,414
合計	4,231,051	4,280,083
商品及び製品期末たな卸高	477,425	470,539
売上原価合計	※ ₃ 3,753,625	※ ₃ 3,809,543
売上総利益	838,024	985,937
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,778	145,402
役員報酬	42,780	63,630
給料及び手当	290,377	302,161
賞与引当金繰入額	5,256	6,841
退職給付費用	25,178	28,114
役員退職慰労引当金繰入額	3,450	3,750
福利厚生費	56,149	59,732
旅費及び交通費	34,679	35,301
減価償却費	16,890	16,001
貸倒引当金繰入額	—	331
その他	※ ₄ 146,203	※ ₄ 141,566
販売費及び一般管理費合計	742,744	802,834
営業利益	95,280	183,103
営業外収益		
受取利息	120	120
受取配当金	21,849	27,376
受取地代家賃	103,554	102,657
保険事務手数料	1,115	894
その他	5,263	16,272
営業外収益合計	131,902	147,320
営業外費用		
支払利息	20,796	18,684
不動産賃貸関係費	19,161	18,593
その他	891	459
営業外費用合計	40,849	37,737
経常利益	186,333	292,687

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
災害による保険金収入	26,909	269
固定資産処分益	※1 7,432	※1 901
特別利益合計	34,342	1,170
特別損失		
災害による損失	16,524	240
固定資産処分損	※2 623	※2 13,598
特別損失合計	17,147	13,838
税引前当期純利益	203,528	280,019
法人税、住民税及び事業税	21,229	53,612
法人税等調整額	△60,553	△77,414
法人税等合計	△39,323	△23,801
当期純利益	242,851	303,820

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,061,307	35.9	1,061,906	33.6
II 労務費		865,992	29.3	951,775	30.2
III 経費		1,029,421	34.8	1,142,291	36.2
(外注加工費)		(304,523)	(10.3)	(412,537)	(13.1)
(減価償却費)		(143,496)	(4.9)	(145,843)	(4.6)
当期総製造費用		2,956,722	100.0	3,155,973	100
仕掛品期首たな卸高		104,738		34,921	
合計		3,061,460		3,190,894	
仕掛品期末たな卸高		34,921		84,801	
他勘定への振替		1,761		242	
当期製品製造原価		3,024,777		3,105,850	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	1,761	242
計 (千円)	1,761	242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△450,466	1,285,533
当期変動額							
当期純利益						242,851	242,851
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	242,851	242,851
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△207,614	1,528,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,123	2,085,783	456,441	456,441	2,542,225
当期変動額					
当期純利益		242,851			242,851
自己株式の取得	△145	△145			△145
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			58,551	58,551	58,551
当期変動額合計	△145	242,706	58,551	58,551	301,257
当期末残高	△5,269	2,328,489	514,992	514,992	2,843,482

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△207,614	1,528,385
当期変動額							
剰余金の配当						△27,100	△27,100
当期純利益						303,820	303,820
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△250,000	526,720	276,720
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,360,000	319,105	1,805,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,269	2,328,489	514,992	514,992	2,843,482
当期変動額					
剰余金の配当		△27,100			△27,100
当期純利益		303,820			303,820
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△154	△154			△154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			164,197	164,197	164,197
当期変動額合計	△154	276,565	164,197	164,197	440,763
当期末残高	△5,424	2,605,055	679,190	679,190	3,284,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,528	280,019
減価償却費	160,387	161,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,716	331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,674	50,817
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,049	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,450	3,750
受取利息及び受取配当金	△21,969	△27,496
支払利息	20,796	18,684
災害による保険金	△26,909	△269
災害損失	16,524	240
有形固定資産処分損益 (△は益)	△6,800	12,697
投資不動産賃貸収入	△97,963	△99,076
投資不動産賃貸費用	19,161	18,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,908	△4,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,316	△21,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,713	8,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,121	△23,420
その他	12,390	△40,926
小計	199,418	344,938
利息及び配当金の受取額	21,969	27,496
利息の支払額	△20,864	△18,251
災害による保険金収入	26,909	269
災害損失の支払額	△16,524	△240
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	△3,145	△3,165
法人税等の支払額	△26,936	△22,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,827	328,407

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△5,725	△5,812
有形固定資産の取得による支出	△88,291	△87,462
有形固定資産の売却による収入	8,000	1,877
無形固定資産の取得による支出	△5,740	△1,077
固定資産の除却による支出	—	△9,537
投資不動産の賃貸による支出	△13,903	△13,594
投資不動産の賃貸による収入	97,963	99,076
その他投資の取得による支出	—	△9,400
その他	139	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,556	△26,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△168,774	△145,000
配当金の支払額	—	△26,767
その他	△145	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,919	△121,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,350	180,275
現金及び現金同等物の期首残高	530,782	635,132
現金及び現金同等物の期末残高	※ 635,132	※ 815,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 (627百万円) については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.37%から32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%から32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が30,427千円減少し、その他有価証券評価差額金が30,427千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	6,621,791千円	6,706,154千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	91,903千円	96,850千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価
(工場財団)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	358,894千円	336,186千円
機械及び装置	287,469	247,300
土地	11,864	11,864
計	658,229	595,351

(その他)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	54,581千円	49,676千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	113,330	109,105
計	180,476	171,347

※4 担保目的

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	141,090千円	218,090千円
短期借入金	1,300,000	1,300,000
計	1,441,090	1,518,090

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	42,917千円	50,428千円
支払手形	8,151	7,599

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	124千円	車両運搬具	665千円
土地	7,308	工具、器具及び備品	235
計	7,432	計	901

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	338千円	建物	3,374千円
機械及び装置	45	構築物	616
車両運搬具	128	車両運搬具	22
工具、器具及び備品	110	工具、器具及び備品	11
		除却費用	9,573
計	623	計	13,598

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	3,241千円		6,495千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,323千円		2,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	28,633	1,168	—	29,801
合計	28,633	1,168	—	29,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,168株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000			13,580,000
合計	13,580,000			13,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	29,801	960		30,761
合計	29,801	960		30,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40	利益剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,055,132千円	1,235,408千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	635,132	815,408

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,568,691	2,022,958	4,591,650	—	4,591,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,568,691	2,022,958	4,591,650	—	4,591,650
セグメント利益 (注) 1	28,445	66,835	95,280	—	95,280
セグメント資産	1,819,358	1,238,333	3,057,692	3,269,281	6,326,973
その他の項目					
減価償却費	108,362	41,726	150,088	10,298	160,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,688	77,511	107,200	4,589	111,789

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,679,139	2,116,341	4,795,481	—	4,795,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,679,139	2,116,341	4,795,481	—	4,795,481
セグメント利益 (注) 1	78,226	104,877	183,103	—	183,103
セグメント資産	1,956,382	1,252,260	3,208,642	3,614,422	6,823,064
その他の項目					
減価償却費	110,534	43,086	153,621	8,223	161,845
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	241,285	17,982	259,267	3,611	262,879

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,203,208	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	956,699	住宅関連機器

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,450,850	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,080,720	住宅関連機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	209.85	242.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.92	22.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	242,851	303,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,851	303,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,550,532	13,549,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。